

# えのさわ吉克県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

## 自民党代表質問に登壇!

### 12月県議会本会議の質疑を特集



12月議会の自民党代表質問に登壇した江野澤県議

## 知事「県税収入は好調に推移」 「地方創生」は総合的に取り組む

袖ヶ浦市選出で、県議2期目の江野澤吉克(えのさわ・よし)か)県議は、12月定例県議会です早くも自民党を代表して本会議場に登壇しました。これまでの一般質問とは異なり、代表質問では県政運営の根幹である財政問題に始まり、県政全般にわたって幅広く行政上の諸課題を取り上げ、森田知事ら県執行部の考えをたずねました。

財政問題では、江野澤議員が県税収入の見通しを尋ねたところ、森田知事は「税収は好調に推移しており、当初予算の見込み額を上回る額の確保」が可能との見通しを示しました。また人口減少に伴う新たな課題の「地方創生」については、新年度の早期に「千葉県総合戦略」を策定する考えを明らかにしました。その他の重要課題と合わせ、江野澤議員の質疑を特集しました。

江野澤議員 一昨年の12月に自民党が政権を奪還してから、デフレと景気低迷からの脱却を目指す「アベノミクス」の取り組みを進めてきた結果、企業収益は回復し、賃金は上がり、雇用が拡大するなど景気の好循環が生まれました。

しかし、ここに来て景気回復の足取りが、やや鈍くなってきたのも事実です。一方で、県の当初予算をみると、県税収入は25年度に比べ、540億円の大幅な増収が見込まれ、さらにこの12月補正予算でも上積みされています。景気回復がやや鈍化している中で、本当にここまで県税が増えるのか心配でもあります。

は昨年度に比べて好調に推移しており、当初予算額の6817億円を上回る額を確保できるものと考えています。特に、主要税目の一つである法人事業税については、その課税対象期間が景気回復の時期と重なっており、こうした観点を踏まえた上で、企業からの申告状況や業績を分析したところ、増収になるものと見込んでおります。

### 人口減少社会の到来

江野澤議員 現在、我が国では世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進んでいます。現状の出生率が継続した場合、50年後には日本の総人口は約8700万人まで減少し、人口の約4割が65歳以上の高齢者になると推計されています。

第二次安倍内閣は、最重要課題の一つに地方創生を掲げ、人口減少社会の到来に向け、国と地方が総力を挙げて取り組むべく動いてきました。人口減少は一時的な現象ではありません。県は、地方創生にどのような取り組みをすべきか。

諸橋副知事 人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少社会においても持

持続可能な社会を維持していく地方創生は、県としても重要な課題であると認識しています。

地方創生を確実に実現していくためには、一過性の対症療法的なものではなく、地域を支える産業の振興、若い世代の雇用の確保、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援や時代に合ったまちづくりなど、総合的に取り組んでいくことが必要です。

●県政と袖ヶ浦市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

えのさわ吉克 県事務所  
〒299-0236 袖ヶ浦市横田413-9 TEL.0438-75-8881 FAX.0438-75-8882

※公選法の規定により、年賀状等のごあいさつは遠慮させていただきます。

# 大規模災害時の救援体制問う

## 12月県議会代表質問に登壇



代表質問で自席から再質問する江野澤議員

江野澤議員 本県では、大規模災害時に県外からの救援部隊などを円滑に受け入れ、迅速に被災地を救援するため、応援受け入れに係る具体的な計画を策定すると聞いています。首都直下地震などの発生も懸念されているため、応援受け入れ態勢の早急な整備が望まれるところです。県として、どのような計画を考えているのか。また、現在の取り組み状況はどうか。

高橋副知事 本県では、大規模災害の発生時に県外からの大規模な救援部隊や多くの救援物資などを円滑に受け入れ、被災地の救援活動を迅速に行うため、「応援受け入れ計画」を策定す

ることとしています。

この計画は、救援部隊の医療救護、ボランティア等の集結・活動拠点となる広域防災拠点や、複数の支援ルート等を県内各地にあらかじめ定めておくことにより、大規模災害が県内のどこで発生しても、速やかに被災地支援が展開できるよ

うにするものです。

現在、自衛隊・消防・警察や医療関係機関、物流関係機関等で構成する検討会議のご意見をいただきながら、拠点の選定や運用方法の検討、支援ルートの調査などの作業を進めており、来年度中の策定を目指しております。

### 危険な感染症対策

江野澤議員 千葉県内でエボラ出血熱の感染が疑われる患者が発生した場合、どのように対応するのか。

森田知事 県内でエボラ出血熱の感染が疑われる患者を把握した場合、私を本部長とする健康危機管理対

策本部を設置し、感染の拡大防止に万全を期してまいります。具体的には、患者に対し入院勧告を行うとともに、保健所職員が警察の協力を受け、直ちにエボラ出血熱の治療設備の整った特定感染症指定医療機関で

ある成田赤十字病院に移送いたします。

成田空港を抱え、海外から危険な感染症に感染した方が入国する可能性が高い本県において、現在、エボラ出血熱などの一類感染症の入院治療を行うことができる医療機関は、成田赤十字病院しかありません。今後、ますます活発となる国際間の人の移動や東京オリンピックへの対応として、受け入れ可能な医療機関を追加整備するため、県内の医療機関や国への働

### 今後の農業振興策

江野澤議員 米価の低迷や産地間競争の激化など、農業経営を取り巻く環境が大きく変化する中、今後の農業振興策にどのように取り組んでいくのか。

高橋副知事 本県農業を発展させていくためには、経営におけるリスク管理やマーケット需要に応じた農産物の生産、農地集積等による一層のコスト削減を着実に進めていくことが重要と考えています。このため県では、コメ農家の収入減少を補て

んする、いわゆるナラシ対策や農業共済制度の利用促進に加え、飼料用米等の生産拡大、ブランド化の推進などの取り組みを積極的に進めることとしています。

国のナラシ対策の活用促進や飼料用米の生産拡大などの答弁をいただきましたが、国の制度が複雑で分かりづらいとの現場の声もあります。県においては、生産現場に対して丁寧な情報提供を行うなど、十分な周知をお願いします。

きかけを強化するよう要望します。

### 江野澤議員の代表質問項目

1. 財政問題について
2. 地方創生の推進について
3. 海外における知事トップセールスについて
4. 大規模災害時における応援受け入れ対策について
5. エボラ出血熱について
6. AED普及促進について
7. 障害者計画について
8. 千葉県子ども・子育て支援事業支援計画について
9. 千葉県ヤード適正化条例について
10. 有害鳥獣対策について
11. 中小企業支援について
12. 農林水産業の振興について
13. 北千葉道路の早期整備について
14. 企業庁の後継組織について
15. ちばアクアラインマラソン2014について
16. 教育行政について
17. その他

上げ後の影響がまだ残っている」、あるいは「急激な円安による原材料の値上がりの影響で景況はあまりよくない」といった声も聞かれます。

こうした中、有効求人倍率や鉱工業生産指数などに改善が見られますが、4月の消費税率引き上げ以降、夏場の天候不順などの影響もあり、県内経済は当初の想定より回復が遅れ、足踏み状態が続いている状況です。

さらに、この10月には、制度融資の取り扱い金融機関等に対し、原材料・エネルギーのコスト増の影響を受ける中小企業の資金繰りの円滑化への配慮等に関する要請文書を出したところ

江野澤議員 中小企業支援について、県内の経済情

### 中小企業支援策

勢をどのように認識しているのか。

諸橋副知事 長く続いたデフレ経済の中で、手控えられるべき設備投資を積極的に進める一方、「消費税引き

江野澤議員 エネルギイの高止まりや急激な円安で困っている中小企業に対し、県はどのような対応をしているのか。

諸橋副知事 県はこれまで、経済状況の



傍聴席を埋めた地元の後援者の皆さん

## エボラ出血熱への対応策